

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 義昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3712

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小池 忠彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3716

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 平澤 秀明

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場  
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)  
信越ポリマー株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)  
信越ポリマー株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	17,289	18,140	71,707
経常利益 (百万円)	729	1,152	2,865
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	452	782	1,777
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	267	401	4,544
純資産額 (百万円)	67,749	71,512	72,250
総資産額 (百万円)	87,775	92,875	93,889
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.57	9.58	21.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.57	9.55	21.79
自己資本比率 (%)	76.1	76.1	76.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国、ASEAN諸国の景気鈍化と欧州でのギリシャ問題などによる不安定感がある一方で、米国での個人消費、住宅投資の再加速の動きが見られ、全体的には緩やかな景気回復が続きました。日本経済は、円安進行による輸入コストの上昇などがありましたものの、雇用情勢の改善、株高などを背景に緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車関連分野、半導体及びOA機器関連分野の需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、販売面では、国内外での成長製品拡販に注力した営業活動を展開し、生産面では、生産能力増強や品質及び生産効率向上などを目的とした設備投資を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は181億40百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は7億53百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益は11億52百万円（前年同期比58.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億82百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に好調な出荷が続くなど、全体として売上げは前年を上回り、利益も伸ばしました。

入力デバイスは、自動車の電装化進展を背景に自動車用キースイッチ及びタッチスイッチの出荷が順調に推移しました。また、薄型ノートパソコン用タッチパッドは、新機種の出荷が好調でした。ディスプレイ関連デバイスは、視野角制御フィルム（V C - F i l m）、液晶接続用コネクターともに出荷が堅調に推移しました。コンポーネント関連製品は、半導体検査用コネクターの出荷が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は48億10百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2億51百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

#### 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器、キャリアテープ関連製品の出荷が堅調に推移し、全体として売上げは前年を上回り、利益も伸ばしました。

OA機器用部品は、主要ユーザー向け製品が伸び悩み、売上げは前年並みとなりました。シリコンゴム成形品は、医療関連製品や建材関連製品など主力製品が安定した出荷で推移し、売上げは前年並みとなりました。半導体関連容器は、半導体業界の好調な需要を背景に300mmウエハー用製品が伸長し、売上げは前年を上回りました。キャリアテープ関連製品は、スマートフォン向けや自動車電装分野向けの好調な需要が継続し、その中でもセラミックコンデンサーなどの微細部品用製品の出荷が伸びて、売上げは前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は74億88百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は7億44百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

#### 住環境・生活資材事業

当事業では、関連市場の需要が低迷している中、価格競争の激化もあり、全体として売上げは伸び悩みました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向けの出荷が伸び悩みましたが、外食産業向けの出荷が堅調に推移しました。機能性コンパウンドは、自動車用が安定的に推移したものの、電線用は低迷しました。塩ビパイプ関連製品は、住宅着工戸数の下げ止まりなどにより、売上げは前年並みとなりました。外装材関連製品は、価格競争の激化などにより、売上げは伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は43億19百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント損失（営業損失）は2億38百万円（前年同期は1億64百万円の損失）となりました。

#### その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件の受注が増え、売上げが大きく伸びて、利益改善が進みました。

この結果、その他の売上高は15億22百万円（前年同期比29.3%増）、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は8億51百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	82,623,376	82,623,376		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		82,623,376		11,635		10,469

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,041,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,530,300	815,303	
単元未満株式	普通株式 51,376		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		815,303	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	1,041,700		1,041,700	1.26
計		1,041,700		1,041,700	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	37,333	37,572
受取手形及び売掛金	19,050	17,559
商品及び製品	5,801	5,870
仕掛品	1,349	1,267
原材料及び貯蔵品	2,297	2,275
未収入金	1,293	1,001
繰延税金資産	1,054	937
その他	1,906	2,798
貸倒引当金	423	499
流動資産合計	69,663	68,784
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,863	6,729
機械装置及び運搬具（純額）	5,575	5,611
土地	6,544	6,518
建設仮勘定	691	774
その他（純額）	1,019	1,051
有形固定資産合計	20,693	20,685
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	383	362
その他	146	142
無形固定資産合計	530	504
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,551	1,465
繰延税金資産	322	320
その他	1,127	1,115
投資その他の資産合計	3,001	2,901
<b>固定資産合計</b>	24,225	24,090
<b>資産合計</b>	93,889	92,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,338	12,621
短期借入金	0	0
未払金	2,493	3,072
未払法人税等	229	335
未払費用	1,768	1,863
賞与引当金	1,094	610
役員賞与引当金	42	11
その他	896	1,057
流動負債合計	19,864	19,573
固定負債		
長期借入金	1	1
退職給付に係る負債	1,331	1,329
その他	441	458
固定負債合計	1,774	1,789
負債合計	21,638	21,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	46,321	46,707
自己株式	731	660
株主資本合計	67,694	68,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	440
為替換算調整勘定	3,200	2,024
退職給付に係る調整累計額	18	15
その他の包括利益累計額合計	3,660	2,479
新株予約権	58	46
非支配株主持分	836	833
純資産合計	72,250	71,512
負債純資産合計	93,889	92,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,289	18,140
売上原価	12,561	13,228
売上総利益	4,727	4,912
販売費及び一般管理費	4,010	4,159
営業利益	716	753
営業外収益		
受取利息	71	64
為替差益	-	266
その他	30	76
営業外収益合計	101	407
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	78	-
その他	2	1
営業外費用合計	89	8
経常利益	729	1,152
税金等調整前四半期純利益	729	1,152
法人税、住民税及び事業税	186	275
法人税等調整額	87	98
法人税等合計	273	373
四半期純利益	455	778
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	452	782

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	455	778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	1
為替換算調整勘定	781	1,176
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	723	1,180
四半期包括利益	267	401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	398
非支配株主に係る四半期包括利益	33	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、Shin-Etsu Polymer(Thailand)Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務	4百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	747百万円	768百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	367百万円	4.50円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,274	7,295	4,541	16,111	1,177	17,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,274	7,295	4,541	16,111	1,177	17,289
セグメント利益又は損失( )	238	650	164	724	6	717

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	724
「その他」の区分の損失	6
棚卸資産の調整額	3
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	716

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,810	7,488	4,319	16,618	1,522	18,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,810	7,488	4,319	16,618	1,522	18,140
セグメント利益又は損失( )	251	744	238	757	51	808

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	757
「その他」の区分の利益	51
棚卸資産の調整額	57
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	753

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円57銭	9円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	452	782
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	452	782
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,273	81,625
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円57銭	9円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	73	264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

信越ポリマー株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 印

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。